

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年7月28日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 コメリ

コード番号 8218 URL <http://www.komeri.bit.or.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 捧 雄一郎

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 常務執行役員 経営企画室ゼネラルマネージャー (氏名) 板垣 隆義

TEL 025-371-4111

四半期報告書提出予定日 平成21年8月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	78,400	3.8	6,064	2.6	5,835	0.0	3,327	5.2
21年3月期第1四半期	75,562	—	5,912	—	5,833	—	3,162	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	64.97	—
21年3月期第1四半期	60.97	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	239,609	102,874	42.9	2,013.96
21年3月期	242,289	100,791	41.6	1,967.39

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 102,874百万円 21年3月期 100,791百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
(基準日)	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	17.00	—	17.00	34.00
22年3月期	—				
22年3月期(予想)		17.00	—	17.00	34.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	142,000	△0.1	9,120	△10.8	8,600	△14.4	4,650	△16.0	90.92
連結累計期間	281,500	1.4	14,940	1.5	13,800	0.6	6,600	2.8	129.12

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
新規 ― 社 （社名 ） 除外 ― 社 （社名 ）

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

（注）詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 22年3月期第1四半期 54,409,168株 21年3月期 54,409,168株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 3,328,269株 21年3月期 3,177,909株

③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間） 22年3月期第1四半期 51,211,371株 21年3月期第1四半期 51,869,389株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成21年4月30日発表の連結業績予想は、修正していません。本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等につきましては、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、世界的な景気停滞の影響を背景に、雇用・所得環境の悪化など、先行きの不透明感は、未だに払拭されない状況が続いております。

流通小売業界におきましても、デフレ基調における商品単価の下落や消費者の生活防衛意識の高まり、更に業種・業態を越えた競争の激化など、経営環境は厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループの当第1四半期の業績につきましては、主力商品である園芸・農業用品の販売が堅調に推移し、売上全体を牽引いたしました。また、建設不況の影響により、販売が低迷していた木材や資材・配管材などの、建築資材の需要も回復してまいりました。更に、テレビコマーシャルによる知名度の向上や、広告宣伝による価格訴求の効果により、来店客数も堅調に推移いたしました。

当社グループはナショナルチェーンの役割として、地域のお客様に必要とされる商品を、ご満足いただける価格で提供すべく、自社開発商品の拡販に努めております。当第1四半期におきましても、お客様からのご支持をいただき、販売は堅調に推移いたしました。

出店につきましては、栃木県矢板市に売場面積が約1,800坪のホームセンター（以下、「HC」）を1店舗、ハードアンドグリーン（以下、「HG」）を九州地区の7店舗をはじめ、計21店舗、合計で22店舗を出店いたしました。なお、「HC」を1店舗閉店いたしましたので、当第1四半期末の店舗数は、パワー（以下、「PW」）12店舗、「HC」127店舗、「HG」831店舗、総計で970店舗となりました。

また、当連結会計年度におきましては、プロのお客様から一般のお客様までの、幅広い客層のご要望にお応えすべく、約180店舗の既存店改装を計画し、品揃えの充実を図ってまいります。当第1四半期は、「PW」1店舗、「HC」1店舗、「HG」34店舗の全面改装を実施し、来店客数や売上高も堅調に推移しております。

以上の結果、当第1四半期の連結営業収益は、784億円（前年同期比103.8%）に、連結営業利益は、60億64百万円（同102.6%）に、連結経常利益は、58億35百万円（同100.0%）に、連結四半期純利益は、33億27百万円（同105.2%）となりました。

（商品部門別の状況）

①金物・資材・建材

「金物・資材・建材」分野は、建設不況の影響により販売が低迷しておりましたが、木材や資材・配管材といった消耗材を中心に、需要が回復してまいりました。その結果、「金物・資材・建材」分野の売上高は、197億84百万円（前年同期比103.5%）となりました。

②園芸・農業用品

「園芸・農業用品」分野は、春の園芸シーズンをむかえ、順調な立ち上がりとなり、売上高は前年実績を大きく上回ることができました。特に、肥料・農薬やガーデン用品が堅調に推移いたしました。その結果、「園芸・農業用品」分野の売上高は、249億47百万円（同108.8%）となりました。

③家庭用品

「家庭用品」分野は、「暮らし応援宣言」における、お買得商品の提案や、広告宣伝による価格訴求の効果により来店客数が増加し、売上高は堅調に推移いたしました。その結果、「家庭用品」分野の売上高は、167億31百万円（同109.8%）となりました。

④オフィス・レジャー用品

「オフィス・レジャー用品」分野は、主力商品であるペット用品は堅調に推移いたしましたが、カー用品、オフィス用品が低迷いたしました。その結果、「オフィス・レジャー用品」分野の売上高は、109億26百万円（同101.6%）となりました。

⑤その他

「その他」分野の「灯油」に関しましては、単価の下落や販売数量の低迷により、売上高は前年実績を大きく下回りました。その結果、「その他」分野の売上高は、15億62百万円（同54.3%）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末における総資産額は、前連結会計年度末より26億80百万円減少の2,396億9百万円となりました。負債は、有利子負債の返済等により前連結会計年度末より47億63百万円減少し、1,367億34百万円となりました。また、純資産は、剰余金の増加等により前連結会計年度末より20億82百万円増加し、1,028億74百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、159億70百万円となりました。この主な内訳は、税金等調整前四半期純利益が57億69百万円、減価償却費が27億88百万円、たな卸資産の減少額が35億75百万円、仕入債務の増加額が35億80百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、27億61百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、111億15百万円となりました。これは主に短期借入金の純減少額が83億10百万円、長期借入金の返済による支出が10億70百万円あったことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、当第1四半期の業績が想定した範囲内で推移しているため、通期の見通しを変更していません。なお、平成21年5月1日より取締役会決議による自己株式の取得を行っていることから、1株当たり当期純利益の算出に使用する「普通株式の期中平均株式数」の将来に関する部分は、平成21年6月30日現在の自己株式数を用いております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

・会計処理基準に関する事項の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,357	8,302
受取手形及び売掛金	2,621	3,047
有価証券	5	4
商品及び製品	76,387	79,953
原材料及び貯蔵品	106	116
繰延税金資産	1,818	1,582
その他	4,490	5,307
貸倒引当金	△17	△23
流動資産合計	95,769	98,291
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	83,795	82,260
土地	24,253	24,193
リース資産（純額）	10,984	11,234
その他（純額）	5,071	6,597
有形固定資産合計	124,104	124,286
無形固定資産	5,260	5,261
投資その他の資産		
投資有価証券	464	426
繰延税金資産	3,722	3,665
敷金及び保証金	8,114	8,187
その他	2,218	2,217
貸倒引当金	△45	△45
投資その他の資産合計	14,473	14,451
固定資産合計	143,839	143,998
資産合計	239,609	242,289
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	43,739	40,158
短期借入金	48,870	57,180
1年内返済予定の長期借入金	3,813	4,036
リース債務	3,537	3,116
未払法人税等	2,796	2,526
賞与引当金	2,504	1,676
役員賞与引当金	16	52
店舗閉鎖損失引当金	102	92
ポイント引当金	482	466
その他	8,729	8,676
流動負債合計	114,590	117,981

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
固定負債		
長期借入金	7,167	8,015
リース債務	7,737	8,356
退職給付引当金	3,620	3,514
役員退職慰労引当金	983	992
その他	2,634	2,637
固定負債合計	22,143	23,516
負債合計	136,734	141,497
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,802	18,802
資本剰余金	25,260	25,260
利益剰余金	67,300	64,843
自己株式	△8,248	△7,923
株主資本合計	103,114	100,982
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	45	17
繰延ヘッジ損益	△285	△208
評価・換算差額等合計	△239	△190
純資産合計	102,874	100,791
負債純資産合計	239,609	242,289

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
売上高	73,075	75,815
売上原価	50,917	52,774
売上総利益	22,157	23,040
営業収入	2,486	2,584
営業総利益	24,644	25,625
販売費及び一般管理費		
ポイント引当金繰入額	7	16
給料及び手当	5,924	6,354
賞与引当金繰入額	857	819
役員賞与引当金繰入額	13	15
役員退職慰労引当金繰入額	17	12
その他	11,912	12,342
販売費及び一般管理費合計	18,731	19,560
営業利益	5,912	6,064
営業外収益		
受取利息	4	7
負ののれん償却額	64	—
その他	127	67
営業外収益合計	196	74
営業外費用		
支払利息	160	287
その他	114	16
営業外費用合計	275	303
経常利益	5,833	5,835
特別利益	2	—
特別損失		
減損損失	361	35
災害による損失	7	—
固定資産処分損	6	5
その他	2	25
特別損失合計	377	65
税金等調整前四半期純利益	5,457	5,769
法人税、住民税及び事業税	2,697	2,769
法人税等調整額	△402	△327
法人税等合計	2,295	2,442
四半期純利益	3,162	3,327

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,457	5,769
減価償却費	2,010	2,788
減損損失	361	35
賞与引当金の増減額 (△は減少)	857	828
売上債権の増減額 (△は増加)	1,174	425
たな卸資産の増減額 (△は増加)	315	3,575
前払費用の増減額 (△は増加)	△873	△913
未収入金の増減額 (△は増加)	1,848	1,711
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,217	3,580
未払金の増減額 (△は減少)	△723	△310
その他	△364	985
小計	12,282	18,476
利息及び配当金の受取額	9	12
利息の支払額	△160	△113
災害損失の支払額	△5	—
法人税等の支払額	△3,685	△2,404
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,441	15,970
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,286	△2,738
有形固定資産の売却による収入	5	0
無形固定資産の取得による支出	△174	△91
その他	△43	68
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,498	△2,761
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,150	△8,310
長期借入金の返済による支出	△1,290	△1,070
リース債務の返済による支出	—	△788
自己株式の取得による支出	△158	△324
配当金の支払額	△846	△621
その他	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	855	△11,115
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,798	2,093
現金及び現金同等物の期首残高	9,665	8,038
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	23	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,487	10,132

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

当連結グループにおきましては、ホームセンター事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高合計、営業利益合計及び資産合計のいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

在外連結子会社がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

商品別売上状況

(単位：百万円、%)

事業部門別	前第1四半期 連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)		当第1四半期 連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)		前 年 同期比	(参考) 前期 (平成21年3月期)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
金物・資材・建材	19,112	25.3	19,784	25.2	103.5	75,365	27.1
園芸・農業用品	22,935	30.3	24,947	31.8	108.8	56,933	20.5
家庭用品	15,234	20.2	16,731	21.4	109.8	66,607	24.0
オフィス・レジャー用品	10,752	14.2	10,926	13.9	101.6	42,718	15.4
その他	2,875	3.8	1,562	2.0	54.3	17,185	6.2
ホームセンター事業計	70,909	93.8	73,953	94.3	104.3	258,810	93.2
その他の事業	2,166	2.9	1,862	2.4	86.0	9,014	3.3
売上高合計	73,075	96.7	75,815	96.7	103.7	267,824	96.5
営業収入	2,486	3.3	2,584	3.3	104.0	9,732	3.5
合 計	75,562	100.0	78,400	100.0	103.8	277,557	100.0

(注) 1. 商品別の各構成内容は次のとおりであります。

金物・資材・建材	(建築金物、資材・建具、工具、ペイント・内装、作業衣料等)
園芸・農業用品	(園芸・農具、植物等)
家庭用品	(日用品・家庭用品、電気製品、インテリア、服飾雑貨等)
オフィス・ レジャー用品	(オフィス用品、家具収納、スポーツ・レジャー、文具・玩具、ペット、 カー用品等)
その他	(燃料等)

2. 前第2四半期連結累計期間からホームセンター事業の商品区分を一部変更したため、前年同期比較にあたっては、前第1四半期連結累計期間分を変更後の区分に組替えて表示しております。